

座 視

構造変化への対応に向けて
早急に求められる企業変革

荘銀総合研究所 研究員
齋藤 亜紀

【回復基調にある日本経済】

企業の業況判断を示す日本銀行の「企業短期経済観測調査（以下、日銀短観）」（九月調査）によると、全国の大企業・製造業の業況判断D.I.「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いたものは、九七年六月調査以来のプラス二けたの二〇ポイントに高まり、また二〇〇〇年度の設備投資計画も、IT（情報通信技術）主導の設備投資増加を背景に大幅に増加するなど、民間需要の主導によってようやく景気が回復の方向に向かってきた。

その一方、家計による消費支出の低調、大手百貨店の倒産や金融再編の最中にある生保の破綻と、依然厳しい状況が続いており、二〇〇〇年は、改善と停滞が交錯した一年であった。

そのような中、山形県では、今年八月に大手百貨店の撤退、九月に平成では過去二番目の大型企業倒産があったが、日銀短観の県内

企業業況判断D.I.によると、九八年十二月調査では全国平均を二〇ポイント近く下回ったが、その後電気機械産業の業況改善を背景に改善傾向を示してきた。特に、本年六月から九月まで三カ月間の全産業の改善幅は十四ポイントと全国水準を上回った。

【製造業がけん引した県内産業】

これは、企業の設備投資の約二〇%を占める情報通信関連投資に加え、パソコンや周辺機器の個人需要の拡大により、生産が好調であったことが影響している。県内鉱工業生産指数も昨年八月以降前年比プラス成長で推移している。今後もし引き続き、企業の情報化の推進が予想されることから、情報関連設備を中心とした設備投資主導の景気回復のシナリオ通りに、製造業が県内産業のリード役を果たしていくものと思われる。

一方、非製造業企業の業況は、建設・運輸業で横ばいであるものの、卸・小売業、サービス業に改善の動きが見られ、非製造業全体

としても回復基調で推移している。

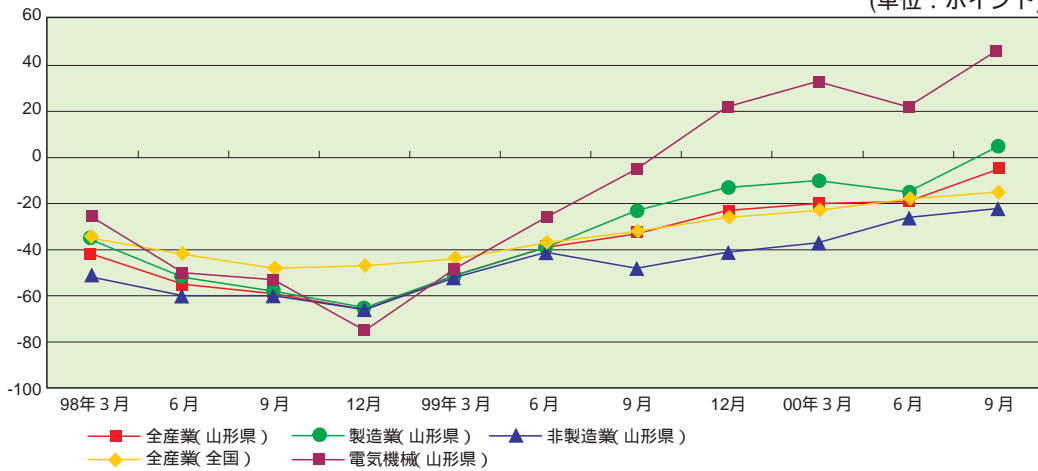
【付加価値生産性の低い電気機械】

県内景気のリード役を果たしている製造業のうち電気機械は、県内製造品出荷額等の約四一・五%を占めており、長野、鳥取、愛知の三県に次いで高い比率となっている。平成十年工業統計調査による。しかし、業種別の「付加価値生産性」（従業員一人あたりの付加価値生産額）をみると、全国水準の八〇%以上の業種は、家具・装備品、木材・木製品、繊維など地場に根付いている産業であり、県内産業の中心となっている電気機械の付加価値生産性は全国水準の六九・八%にとどまっている。このことは、半導体素子、集積回路、電子機器・通信機器部品等の価格決定力の小さい業種が三六%を占める構造になっていることが影響している。

製造業は厳しい構造転換期を迎えている。大量生産から多品種少量へと、バブル経済の崩壊後、国内製造業の形態は大きく変化して

業況判断DI

(単位：ポイント)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

いる。価格競争が激化し、大量生産の拠点はコストの安い海外へシフトしている。しかも、現地に生産技術が蓄積され品質面が向上していることもあって生産移管のハードルは年々低くなってきている。そのため、少量で高度な技術が必要な生産だけが国内に残りつつあ

るのが現状である。今後は、技術力や研究開発力の一層の強化により、円高など景気の変化を受けにくく、より付加価値生産性の高い産業構造への変革が課題となっている。

【一進一退の続く個人消費】

県内の消費動向をみると、パソコンなど情報機器の需要増加や、新車登録届出台数の増加にみられるように、耐久消費財の売れ行きなど、一部に持ち直しの動きがでてきているものの、大型小売店(百貨店・量販店)の売り上げは、全国の動きに連動して前年同月比マイナスの状況が続いている。七月には、百貨店撤退による閉店セールがあったため、一時的に県内百貨店の売上げがプラスになったものの、県内大型小売店舗全体の同月の売り上げは二%の伸びにとどまり、閉店後の九月には再び前年同月比マイナスに戻った。

最近の個人消費低迷の要因としては、企業のリストラを背景に雇用動向の改善が遅れていることに加えて、消費者の「低価格・高品質志向」が顕著になってきていることがあげられる。近年、多くの商品分野で価格引き下げの動きが活発であるが、これも消費者の低価格志向の高まりに流通産業が積極的に対応していることのあらわれである。また、より高品質を求める消費者に対して、消費意欲をかき立てる商品やサービスが少なく、供給側が多様化する消費者のニーズにこたえ切れていないことも、消費低迷の要因となっている。今後の個人消費動向を左右する雇用動向に

関しては、雇用人員の過剰感が依然として高く、企業のリストラの動きが強まれば、家計の消費意欲の回復に水を差しかねないことが懸念される。このような中、県内では大型店の出店が続くなど、商業を取り巻く環境は一層激化している。十一月に山形市に大型店がオープンし、来年以降も大型店の出店が計画されている。

【早急に求められる企業変革】

日本の景気は、九九年四月に底を打ってから回復基調が続いているにもかかわらず、先行きに対する慎重論・悲観論はなお根強い。十年近い長期の不況にさいなまれていた日本経済は「戦後経済の総決算ともいべき未曾有の構造改革の時を迎えている」という見方もされている。

もはや、財政政策による景気対策ではなく、情報化の進展、経済のグローバル化といった大きな環境変化に対応できる企業体制の確立が早急に必要となっている。

「ITの推進による社内の情報共有の促進」、「迅速な意思決定ができる組織への改革」、また「創造性を持った能力の高い人材の確保・育成」等の戦略的な企業改革の実行により、環境の変化に柔軟に対応でき、顧客ニーズに迅速に商品・サービスを提供できるシステムを持つ企業へと変革することができると期待したい。